

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	介護サービス基盤の充実	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課
				課長名	後藤 内線 2430

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	I	生涯健康都市
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的
高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、事業者の指導や育成、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	福祉の充実度	3.05	3.08	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	地域密着型サービスの延べ利用者数(人)	13,006	13,915	13,905	15,504	27,010	※28年度 地域密着型通所介護開始。見込は計画値。
②	一人あたりの年間の給付額(千円)	1,503	1,526	1,553	1,622	1,861	給付費/認定者数(3月末実績)。見込は計画値。
③	第1号保険料収納率(%) (現年分)	97.74	97.94	98.42	98.42	98.42	事務事業分析シートより転記
④	第1号保険料収納率(%) (うち普通徴収分)	85.87	86.87	88.87	88.87	88.87	事務事業分析シートより転記
⑤	ケアプランの点検数(件)	69	61	85	90	100	事務事業分析シートより転記

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	229,370	257,552	28,182	地方税	3,384,843	3,621,981	237,138	
	物件費	187,479	190,573	3,094	国庫支出金	3,379,681	3,568,516	188,835	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,200,725	2,191,589	▲ 9,136	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	14,287,708	14,661,063	373,355	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	1,130	1,130	その他	5,831,595	5,893,296	61,701	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	34,815	30,348	▲ 4,467	行政収入合計(a)	14,796,844	15,275,382	478,538	
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,113	21,955	▲ 8,158	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 90,268	68,693	158,961	
	その他行政費用	119,664	44,068	▲ 75,596	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	14,889,149	15,206,689	317,540	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 90,268	68,693	158,961	
	特別費用(g)	1,617	0	▲ 1,617	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 1,617	0	1,617	当期収支差額(e)+(h)	▲ 91,885	68,693	160,578	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	165,490	154,148	▲ 11,342	還付未済金	24,021	30,290	6,269	
	不納欠損引当金	▲ 70,236	▲ 64,534	5,702	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	410,596	739,326	328,730	賞与引当金	5,359	7,078	1,719	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	60,239	78,229	17,990	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	60,239	78,229	17,990	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	89,619	115,597	25,978	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	421,880	717,863	295,983	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	421,880	717,863	295,983		
その他の固定資産	5,649	4,520	▲ 1,129	負債及び正味財産の部合計	511,499	833,460	321,961		
資産の部合計	511,499	833,460	321,961						

財務諸表に関する特微的事項等

- 行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。前年度と比較すると、高齢化の進展による要介護者の増加に伴い、給付にかかる経費も増加している。
- 行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
- 行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。
- 行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○要介護認定者の出現率や平均要介護度は、ともに東京都の平均値を下回る水準となっているが、後期高齢者数の増加等により、要介護認定者数は増加傾向にある。同様に介護給付費も年々増加している。</p> <p>○区内の介護事業所の数は、平成19年度に約250事業所だったものが平成25年度には320事業所へと増加した。25年度以降も新たな開所はあるが、逆に同数程度の事業所が閉鎖しており、近年、事業所数は概ね横ばい（320～340事業所の間）で推移している。また、一部の地域密着型サービスの整備数は予定数に届いていない状況となっている。</p> <p>○第1号被保険者のうち、普通徴収により保険料を納付されている方について、一定数の滞納者がいる。</p>
課題	<p>○個々の高齢者の状態等に応じ、自立や介護度の改善または重度化防止に資するよう各種介護サービスを効果的に提供することで、介護給付の適正化を図っていく必要がある。</p> <p>○今後、要介護者数の更なる増加に対応するためには、地域密着型サービス事業所の整備を含め、適切な在宅サービスを計画し、提供していることが必要である。</p> <p>○要介護認定者の増加に伴い、サービスを提供する介護職員の不足がいつそう見込まれる。そのため、介護人材の確保・定着や質の向上を同時に推進していく必要がある。</p> <p>○介護保険制度の安定的な運用のためには、介護給付の適正化とともに、公平性や公正性の確保が不可欠であり、保険料滞納者に対する一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○介護給付の適正化を目指し、ケアプランの点検や実地指導など介護サービス事業者への指導や研修をとおり、利用者の状態等に合わせた自立や介護度の改善、重度化防止のための介護サービスの活用を進めていく。</p> <p>○介護人材の課題解決に向けて、国・都・保険者において適切な役割分担を図るとともに、事業者団体等と連携しながら適切に対応していく。</p> <p>○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納付勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細かな対応により、滞納の解消に努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
高額介護サービス費支払費用貸付事業	08-04-01	443	463	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティネットとして制度を維持する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	1,208	823	1,208	823	推進	推進	低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要である。
介護保険移行者ホームヘルプ利用負担軽減事業	08-04-04	972	892	972	891	推進	推進	障がい者関連施策上必要な手段である。
介護保険サービス利用者負担軽減事業	08-04-05	3,264	1,896	1,935	1,897	継続	継続	介護保険制度を補う国・都の補助事業であり、生計を営むのが困難な利用者の生活の安定を図る上で必要である。
介護保険施設等における食費・居住費に対する補助事業	08-04-06	24,477	25,212	21,820	22,437	継続	継続	介護保険の特定入所者サービス費の制度改正内容を見極めつつ、引き続き実施する。
地域密着型サービス事業所の整備	08-04-07	134,355	55,995	119,831	44,431	重点的に推進	推進	地域密着型サービスは、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要不可欠な介護保険サービスであり、適切に事業所の整備を進め、供給体制を確保していく必要がある。
介護サービス事業所人材育成補助事業	08-04-08	3,345	3,935	1,131	1,345	推進	推進	介護事業所の負担を軽減し、人材を確保・育成していくための事業であり、深刻な介護人材不足に対応するために必要である。
介護保険サービス永年勤続従業者表彰	08-04-09	2,428	4,840	391	400	継続	継続	外部環境の変化等により、人材の定着が難しくなりつつある中で、介護職員が表彰を受けることは、意欲及び社会的評価の向上につながるため、引き続き実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	71,944	82,150	25,792	25,442	重点的に推進	重点的に推進	今後、益々高齢社会となっていく状況において、高齢者を支える介護保険制度の基盤を強化し、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、重点的に推進する。
要介護等認定事務	08-04-11	215,421	216,368	144,569	143,573	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とする。サービスを利用する上で必要な事務事業である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	63,840	71,920	61,519	64,221	継続	継続	事業実施上必要不可欠な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	32,543	45,787	17,752	18,818	推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業である。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	8,311	463	2,997	—	推進	推進	第8期介護保険事業計画の策定は令和2年度となるが、策定に向けて準備を進めていく。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	2,556	857	1,227	394	推進	推進	平成30年度の制度改革の内容をはじめ、介護保険制度の趣旨や利用方法を広く区民に周知する必要があるため、必要不可欠である。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	2,930	3,325	716	550	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要である。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	13,470,233	13,816,267	13,433,203	13,784,532	推進	推進	制度の根幹であり、事業規模を測る目安である。
福祉用具購入費	08-04-18	22,786	20,192	22,786	20,192	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
特定入所者介護サービス費（負担限度額認定）	08-04-20	396,724	402,506	393,181	397,881	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。
高額介護サービス費	08-04-21	431,245	452,682	424,160	444,356	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。平成30年度は年間高額介護サービス費の支給が開始され、医療合算介護サービス費の支給が遅れ含まれていない。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	124	118	124	118	継続	継続	介護保険制度を補う国の補助事業である。
合計		14,889,149	15,206,691	14,675,314	14,972,301			